



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 1893 URL http://www.penta-ocean.co.jp/

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者(役職名)常務執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 (TEL) (03) 3817-7619

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|--------|------|--------|------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 471,058 | △17.9 | 30,460 | △8.1 | 30,545 | △6.1 | 20,993 | △10.1 |
| 2020年3月期 | 573,842 | 5.9 | 33,161 | 13.4 | 32,545 | 22.5 | 23,352 | 23.6 |

(注) 包括利益 2021年3月期 24,179百万円(20.4%) 2020年3月期 20,077百万円(7.9%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 73.62 | — | 14.0 | 6.9 | 6.5 |
| 2020年3月期 | 81.83 | — | 17.4 | 8.0 | 5.8 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 10百万円 2020年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 452,248 | 158,403 | 35.0 | 555.32 |
| 2020年3月期 | 428,875 | 141,299 | 32.9 | 494.70 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 158,287百万円 2020年3月期 141,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 30,690 | △12,800 | △3,111 | 59,197 |
| 2020年3月期 | 4,444 | △9,081 | 13,500 | 43,027 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2020年3月期 | — | — | — | 24.00 | 24.00 | 6,859 | 29.4 | 5.1 |
| 2021年3月期 | — | — | — | 28.00 | 28.00 | 8,002 | 38.1 | 5.3 |
| 2022年3月期(予想) | — | — | — | 23.00 | 23.00 | | 32.9 | |

(注1) 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当23円、創立125周年記念配当5円

(注2) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(2020年3月期10百万円、2021年3月期21百万円)を含んでおります。配当性向はこの配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出してあります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 491,000 | 4.2 | 29,000 | △4.8 | 28,500 | △6.7 | 20,000 | △4.7 | 70.17 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2021年3月期 | 286,013,910株 | 2020年3月期 | 286,013,910株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 2021年3月期 | 977,610株 | 2020年3月期 | 640,654株 |
|----------|----------|----------|----------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2021年3月期 | 285,167,470株 | 2020年3月期 | 285,368,866株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 445,142 | △17.8 | 27,000 | △8.0 | 27,270 | △5.9 | 18,706 | △10.3 |
| 2020年3月期 | 541,528 | 5.7 | 29,342 | 13.4 | 28,983 | 23.6 | 20,862 | 24.9 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2021年3月期 | 65.60 | | — | | | | | |
| 2020年3月期 | 73.11 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 446,525 | 140,025 | 31.4 | 491.26 |
| 2020年3月期 | 419,496 | 126,703 | 30.2 | 443.99 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 140,025百万円 2020年3月期 126,703百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|---------|-----|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 456,000 | 2.4 | 25,500 | △6.5 | 18,000 | △3.8 | 63.15 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (追加情報) | 17 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 5. 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| 6. その他 | 27 |
| (1) 2021年3月期実績及び2022年3月期通期予想の概要 | 27 |
| (2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況 | 29 |
| (3) 2021年3月期 主要受注・完成工事 | 30 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策の効果により一部持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響による下振れリスクの高まりにより、当面不透明な状況が続くものと見込まれます。建設業を取り巻く環境は、国内では政府の国土強靱化対策等の公共投資は堅調であり、民間設備投資においても持ち直しの動きがみられます。

当社におきましては、国内の手持ち工事は中断することなく進捗し、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的でした。海外におきましては、当社グループの海外拠点であるシンガポールとアフリカのODA工事で工事中断の影響がありましたが、現在は全工事が稼働しております。

このような事業環境の下、当社グループは、感染防止対策を徹底した上で工事を継続することが元請としての社会的使命であると考え、三密回避等の感染防止対策を徹底するとともに、ICT (Information and Communication Technology) の活用による非接触、遠隔化及び業務効率化の取組みを加速させ、事業継続してまいりました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高4,711億円（前連結会計年度比17.9%減）、営業利益305億円（同8.1%減）、経常利益305億円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益210億円（同10.1%減）となりました。売上高は国内建築事業が減少したことに加え、海外の一部で新型コロナウイルス感染症の影響により工事が中断したことなどにより減収となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響額は、売上高にして約300億円です。利益面では、売上高の減少により営業利益が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益も減少しましたが、2020年5月に発表した当初見込みに比べて25億円改善しました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は1,990億円（前連結会計年度比5.6%減）となりましたが、工事利益率が改善したことによりセグメント利益は229億円（同10.5%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前期に比べ71億円減少し、1,857億円となりました。

(国内建築事業)

前年度に複数の大型工事が竣工したことなどにより、売上高は1,444億円（前連結会計年度比26.7%減）となり、セグメント利益は40億円（同35.9%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、複数の官庁及び物流工事を受注したことにより、前期に比べ131億円増加し、1,782億円となりました。

(海外建設事業)

シンガポール及びアフリカにおいて新型コロナウイルス感染症の影響で工事が中断したことにより、売上高は1,219億円（前連結会計年度比22.6%減）となり、セグメント利益は29億円（同54.6%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、シンガポールと香港で複数の建築大型工事を受注したことなどにより、前期に比べ595億円増加し、1,411億円となりました。

(その他)

売上高は57億円（前連結会計年度比32.7%減）となり、セグメント利益は7億円（前連結会計年度は2億円のセグメント損失）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、19ページをご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金や建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ234億円増加し、4,522億円となりました。負債合計は、コマーシャル・ペーパーの償還により減少したものの社債及び借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ63億円増加し、2,938億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ171億円増加し、1,584億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が302億円となったことに加え、未成工事受入金の増加などにより、307億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得及びSE P型多目的起重機船の建造による支出などにより、128億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、社債及びコマーシャル・ペーパーの償還による支出などにより31億円の支出超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ162億円増加し、592億円となりました。

②次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により125億円の収入超過となる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船整備等の設備投資などにより145億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、60億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は830億円（対前年度比8億円増）となる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 2017年 3月期 | 2018年 3月期 | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 25.9 | 26.7 | 33.0 | 32.9 | 35.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 41.3 | 53.1 | 38.1 | 37.9 | 54.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | 1.9 | 19.6 | — | 17.4 | 2.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 39.1 | 4.7 | — | 4.9 | 47.2 |

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 - ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2021年度の国内外経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、当面先行き不透明な状況が続くものとみられます。

2021年度の国内建設市場につきましては、公共投資は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(2021~2025年度)等により高水準で推移するものと見込まれます。民間建設投資も、ポストコロナ、カーボンニュートラル実現等に向けて回復が見込まれます。また、海外の主要市場であるシンガポール、香港およびODA工事についても、堅調に推移するものと予想されます。

当社グループは、三密回避等の感染防止対策を徹底するとともに、ICTを活用した生産性向上を実現し、ウィズコロナにあっても国内外で安定的な事業継続をしてまいります。

2021年度の連結業績につきましては、コロナウイルス感染症拡大の影響により国内建築及び海外で計画や着工の遅れがあり、2020年5月に発表した中期経営計画の計画値を現在の手持ち工事の状況を勘案して以下の通り修正します。中期経営計画の最終年度の2022年度目標に変更はありません。

当期実績及び次期予想

(単位：億円)

| | | 2020年度実績 | | 2021年度予想 | |
|------------|-----------------------|----------------|--------|----------|--------|
| | | 連結 | 個別 | 連結 | 個別 |
| 業績指標 | 建設受注高 | — | 5,050 | — | 5,300 |
| | 売上高 | 4,711 | 4,451 | 4,910 | 4,560 |
| | 営業利益 | 305 | 270 | 290 | 260 |
| | 経常利益 | 305 | 273 | 285 | 255 |
| | 親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益 | 210 | 187 | 200 | 180 |
| | 1株当たり当期純利益 | 73.62円 | 65.60円 | 70.17円 | 63.15円 |
| 財務指標 | 有利子負債残高 | 822 | 770 | 830 | 770 |
| | D/Eレシオ(ネット) | 0.1倍 | 0.2倍 | 0.2倍 | 0.2倍 |
| | 自己資本利益率 | 14.0% | 14.0% | 12.2% | 12.4% |
| 1株当たり年間配当金 | | 28円(記念配当除き23円) | | 23円 | |
| 配当性向(連結) | | 38.1%(31.3%) | | 32.9% | |

(注) 数値は表示単位未満を四捨五入

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来に備えた経営基盤の強化及び技術開発や設備投資の実施などにより、収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。この方針の下、配当性向(連結)30%以上を目標に掲げています。

当期につきましては、2020年5月11日の公表時に1株当たり20円の普通配当に創立125周年記念配当5円を加えた25円の配当としておりましたが、2021年5月11日に「剰余金の配当に関するお知らせ」で開示いたしました通り、上記方針と当期の業績を踏まえ、1株当たり23円の普通配当に創立125周年記念配当5円を加えた28円とすることとし、第71期定時株主総会に付議いたします。

次期、2021年度(2022年3月期)につきましては、目標配当性向(連結)30%以上を維持し、1株当たり23円の普通配当を実施させていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社6社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース並びに国内開発事業、造船事業等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

なお、これらはセグメント情報に記載された区分と同一です。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注しています。また、PKYマリン(株)はSEP型多目的起重機船の建造中です。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注しています。

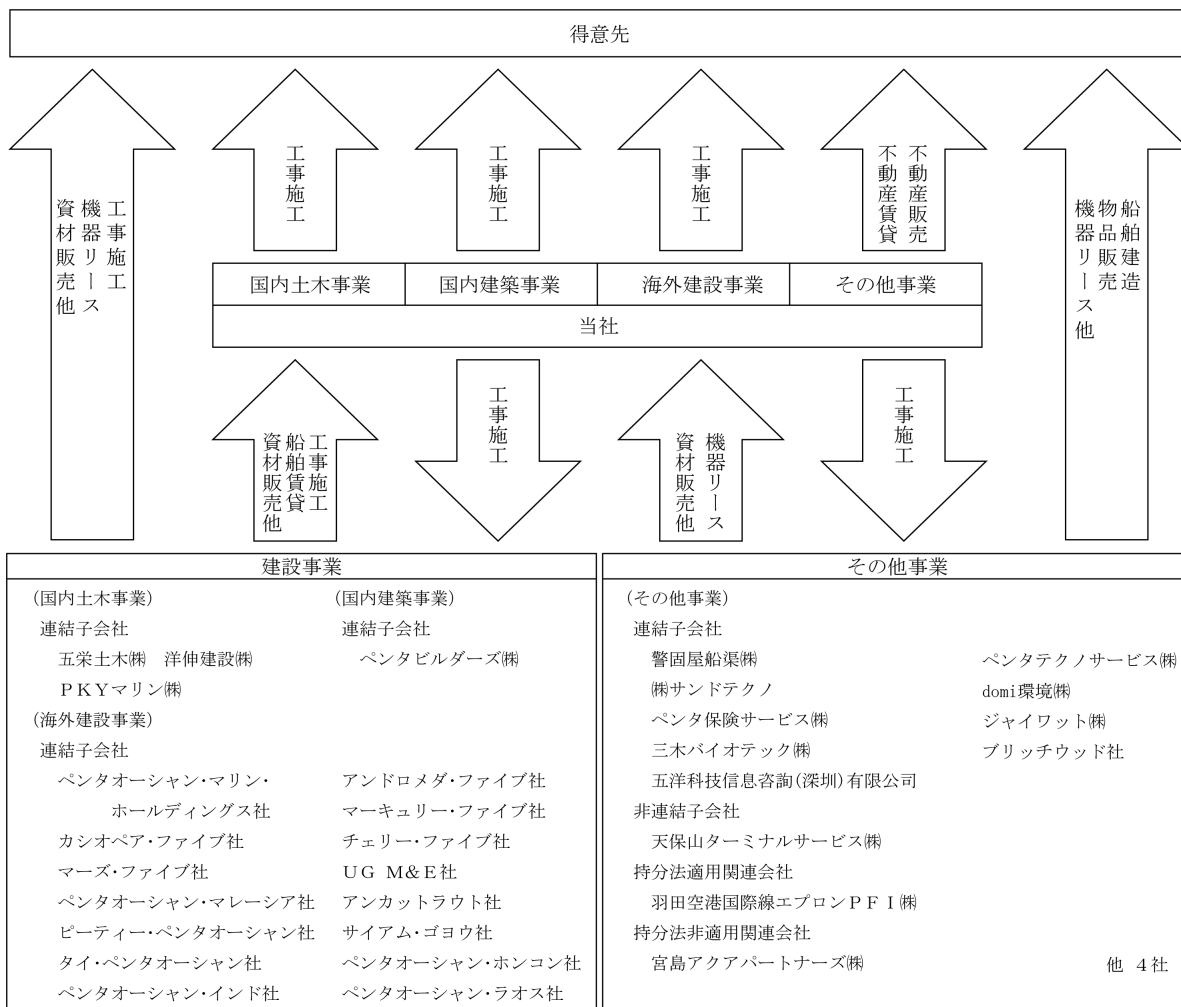
(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるペンタオーシャン・マレーシア社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社から受注しています。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営んでいます。なお、新規にUG M&E社の株式を取得し連結子会社としました。

(4) その他

当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでおり、連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行うことがあります。また、連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでいます。連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしています。この他、連結子会社であるジャイワット(株)等が環境関連事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 43,621 | 59,781 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 239,344 | 239,949 |
| 有価証券 | 74 | 8 |
| 未成工事支出金等 | 12,941 | 12,395 |
| たな卸不動産 | 1,902 | 1,898 |
| 未収入金 | 20,265 | 17,888 |
| その他 | 2,815 | 3,524 |
| 貸倒引当金 | △702 | △358 |
| 流動資産合計 | 320,264 | 335,087 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 37,287 | 38,121 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 104,875 | 105,620 |
| 土地 | 33,580 | 33,491 |
| 建設仮勘定 | 3,873 | 11,962 |
| その他 | 156 | 194 |
| 減価償却累計額 | △99,845 | △104,983 |
| 有形固定資産合計 | 79,928 | 84,407 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,454 | 3,931 |
| 投資有価証券 | 17,152 | 19,485 |
| 繰延税金資産 | 6,158 | 3,109 |
| 退職給付に係る資産 | 1,259 | 3,190 |
| その他 | 5,717 | 6,297 |
| 貸倒引当金 | △3,060 | △3,261 |
| 投資その他の資産合計 | 27,228 | 28,821 |
| 固定資産合計 | 108,611 | 117,160 |
| 資産合計 | 428,875 | 452,248 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金等 | 118,816 | 117,482 |
| 短期借入金 | 24,673 | 28,841 |
| コマーシャル・ペーパー | 17,999 | — |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| 未払法人税等 | 7,357 | 4,806 |
| 未成工事受入金 | 20,932 | 24,586 |
| 預り金 | 40,062 | 42,150 |
| 完成工事補償引当金 | 2,022 | 992 |
| 賞与引当金 | 2,929 | 2,980 |
| 工事損失引当金 | 1,935 | 1,374 |
| その他 | 10,274 | 11,625 |
| 流動負債合計 | 257,003 | 244,839 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 14,858 | 23,371 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,679 | 3,679 |
| 役員株式給付引当金 | 214 | 299 |
| 退職給付に係る負債 | 1,252 | 1,118 |
| その他 | 566 | 535 |
| 固定負債合計 | 30,572 | 49,004 |
| 負債合計 | 287,575 | 293,844 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,449 | 30,449 |
| 資本剰余金 | 18,386 | 18,386 |
| 利益剰余金 | 87,066 | 101,198 |
| 自己株式 | △373 | △590 |
| 株主資本合計 | 135,529 | 149,445 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,673 | 4,583 |
| 繰延ヘッジ損益 | 43 | △175 |
| 土地再評価差額金 | 3,910 | 3,912 |
| 為替換算調整勘定 | △166 | △15 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △815 | 536 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,645 | 8,842 |
| 非支配株主持分 | 125 | 116 |
| 純資産合計 | 141,299 | 158,403 |
| 負債純資産合計 | 428,875 | 452,248 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 564,135 | 464,214 |
| その他の売上高 | 9,707 | 6,844 |
| 売上高合計 | 573,842 | 471,058 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 513,945 | 416,483 |
| その他の売上原価 | 7,998 | 4,536 |
| 売上原価合計 | 521,943 | 421,020 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 50,190 | 47,730 |
| その他の売上総利益 | 1,708 | 2,308 |
| 売上総利益合計 | 51,899 | 50,038 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,738 | 19,577 |
| 営業利益 | 33,161 | 30,460 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 161 | 61 |
| 受取配当金 | 380 | 387 |
| 貸倒引当金戻入額 | 252 | 399 |
| 不動産賃貸料 | 144 | 136 |
| その他 | 216 | 205 |
| 営業外収益合計 | 1,154 | 1,190 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 924 | 667 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | 258 |
| 為替差損 | 737 | — |
| その他 | 103 | 179 |
| 営業外費用合計 | 1,770 | 1,105 |
| 経常利益 | 32,545 | 30,545 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 278 | 92 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 44 |
| その他 | 4 | 2 |
| 特別利益合計 | 284 | 138 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 413 |
| 退職給付信託設定損 | 46 | — |
| その他 | 328 | 105 |
| 特別損失合計 | 374 | 518 |
| 税金等調整前当期純利益 | 32,455 | 30,165 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,917 | 7,449 |
| 法人税等調整額 | △1,817 | 1,734 |
| 法人税等合計 | 9,100 | 9,184 |
| 当期純利益 | 23,354 | 20,981 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | 2 | △12 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 23,352 | 20,993 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 23,354 | 20,981 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,922 | 1,910 |
| 繰延ヘッジ損益 | 62 | △219 |
| 為替換算調整勘定 | △43 | 155 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,373 | 1,351 |
| その他の包括利益合計 | △3,277 | 3,197 |
| 包括利益 | 20,077 | 24,179 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 20,078 | 24,188 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △1 | △9 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 30,449 | 18,386 | 69,143 | △383 | 117,597 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,430 | | △5,430 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 23,352 | | 23,352 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 9 | 9 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 17,922 | 9 | 17,931 |
| 当期末残高 | 30,449 | 18,386 | 87,066 | △373 | 135,529 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,595 | △18 | 3,910 | △126 | 558 | 8,919 | 56 | 126,573 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △5,430 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 23,352 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 9 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △1,922 | 62 | — | △40 | △1,373 | △3,274 | 68 | △3,205 |
| 当期変動額合計 | △1,922 | 62 | — | △40 | △1,373 | △3,274 | 68 | 14,726 |
| 当期末残高 | 2,673 | 43 | 3,910 | △166 | △815 | 5,645 | 125 | 141,299 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 30,449 | 18,386 | 87,066 | △373 | 135,529 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,859 | | △6,859 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 20,993 | | 20,993 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △2 | | △2 |
| 自己株式の取得 | | | | △228 | △228 |
| 自己株式の処分 | | | | 12 | 12 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 14,132 | △216 | 13,915 |
| 当期末残高 | 30,449 | 18,386 | 101,198 | △590 | 149,445 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,673 | 43 | 3,910 | △166 | △815 | 5,645 | 125 | 141,299 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △6,859 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 20,993 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | △2 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △228 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 12 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 1,910 | △219 | 2 | 151 | 1,351 | 3,196 | △9 | 3,187 |
| 当期変動額合計 | 1,910 | △219 | 2 | 151 | 1,351 | 3,196 | △9 | 17,103 |
| 当期末残高 | 4,583 | △175 | 3,912 | △15 | 536 | 8,842 | 116 | 158,403 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 32,455 | 30,165 |
| 減価償却費 | 9,085 | 7,394 |
| のれん償却額 | — | 123 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △260 | △142 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 124 | 50 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 310 | △765 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △190 | 40 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △156 | △275 |
| 受取利息及び受取配当金 | △542 | △449 |
| 支払利息 | 924 | 667 |
| 為替差損益 (△は益) | 1,368 | △1,564 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1 | △10 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △199 | △46 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △0 | △43 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 413 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △47,398 | 380 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | 522 | 984 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,320 | △304 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,830 | △2,374 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △1,610 | 3,120 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 5,526 | 2,452 |
| その他 | 8,328 | 897 |
| 小計 | 13,436 | 40,712 |
| 利息及び配当金の受取額 | 553 | 445 |
| 利息の支払額 | △911 | △650 |
| 法人税等の支払額 | △8,633 | △9,817 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,444 | 30,690 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △145 | △28 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1 | 67 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △1,742 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,736 | △11,041 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,350 | 511 |
| 貸付金の回収による収入 | 5 | 6 |
| その他 | △557 | △572 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,081 | △12,800 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 118 | 1,432 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | 17,999 | △17,999 |
| 長期借入れによる収入 | 9,646 | 16,435 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,842 | △5,750 |
| 社債の発行による収入 | — | 19,898 |
| 社債の償還による支出 | — | △10,000 |
| 配当金の支払額 | △5,421 | △6,849 |
| その他 | 0 | △279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,500 | △3,111 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,445 | 1,391 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 7,417 | 16,170 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,610 | 43,027 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 43,027 | 59,197 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 28社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新規) 全株式を取得し子会社化したことにより、1社を連結の範囲に含めている。

UG M&E社

ロ. 非連結子会社の数 1社

非連結子会社(1社)は総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外している。

非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

②持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(1社)及び関連会社(5社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社2社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社26社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

④会計方針に関する事項

イ. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|-------------|-------------|
| 工事進行基準による完成工事高 | 544,121 百万円 | 440,320 百万円 |

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として、発生年度以降20年以内で、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却している。

上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(2020年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- ①前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた4百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組替えている。
- ②前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」として組替えている。
- ③前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた79百万円及び「固定資産除却損」に表示していた248百万円は、「その他」として組替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

①取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

②信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は498百万円、株式数は767千株である。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、景気は当面不透明な状況が続くものと予想される。

このような状況の中、当社グループにおいては、国内の手持ち工事は中断することなく進捗し、海外においてはシンガポールとアフリカのODA工事で一時中断の影響があったものの、現在は全工事が稼働している。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解はないため、予測困難である。当社グループにおいては、三密回避等の感染症対策を徹底するとともに、ICTを活用した生産性向上を通じて安定的な事業継続が可能であるとの前提のもと、工事進行基準適用工事等に関

する会計上の見積もりを行っている。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」、及び「その他事業」の4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業及びこれに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下の通りである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|-------------------------------|------------|------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 国内土木 事業 | 国内建築 事業 | 海外建設 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 210,740 | 197,013 | 157,624 | 565,378 | 8,464 | 573,842 | — | 573,842 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 249 | 0 | — | 250 | 2,176 | 2,427 | △2,427 | — |
| 計 | 210,989 | 197,014 | 157,624 | 565,628 | 10,641 | 576,270 | △2,427 | 573,842 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 20,682 | 6,321 | 6,312 | 33,315 | △157 | 33,158 | 2 | 33,161 |
| その他の項目 減価償却額 | 3,757 | 583 | 4,304 | 8,645 | 442 | 9,088 | △2 | 9,085 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|-------------------------------|------------|------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 国内土木 事業 | 国内建築 事業 | 海外建設 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 199,005 | 144,422 | 121,934 | 465,362 | 5,696 | 471,058 | — | 471,058 |
| (2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高 | 175 | 31 | — | 207 | 2,379 | 2,587 | △2,587 | — |
| 計 | 199,180 | 144,454 | 121,934 | 465,570 | 8,075 | 473,646 | △2,587 | 471,058 |
| セグメント利益 | 22,855 | 4,049 | 2,865 | 29,770 | 687 | 30,458 | 2 | 30,460 |
| その他の項目 減価償却額 | 3,470 | 519 | 2,977 | 6,967 | 429 | 7,397 | △2 | 7,394 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 | 当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 494.70円 | 555.32円 |
| 1株当たり当期純利益 | 81.83円 | 73.62円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 | 当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
|-------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 23,352 | 20,993 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 23,352 | 20,993 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 285,368 | 285,167 |

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度645千株、当連結会計年度846千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度435千株、当連結会計年度636千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 40,454 | 55,612 |
| 受取手形 | 2,310 | 6,246 |
| 完成工事未収入金 | 230,943 | 227,102 |
| 有価証券 | 74 | 8 |
| 未成工事支出金 | 9,799 | 8,807 |
| たな卸不動産 | 1,316 | 1,303 |
| 材料貯蔵品 | 1,237 | 1,248 |
| 短期貸付金 | 1,484 | 201 |
| 未収入金 | 21,223 | 22,320 |
| その他 | 2,855 | 3,536 |
| 貸倒引当金 | △715 | △366 |
| 流動資産合計 | 310,985 | 326,021 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 29,878 | 30,571 |
| 減価償却累計額 | △20,954 | △21,629 |
| 建物(純額) | 8,924 | 8,941 |
| 構築物 | 4,108 | 4,194 |
| 減価償却累計額 | △3,105 | △3,170 |
| 構築物(純額) | 1,003 | 1,024 |
| 機械及び装置 | 10,323 | 9,508 |
| 減価償却累計額 | △8,311 | △8,326 |
| 機械及び装置(純額) | 2,011 | 1,182 |
| 浚渫船 | 16,073 | 16,070 |
| 減価償却累計額 | △15,655 | △15,811 |
| 浚渫船(純額) | 417 | 258 |
| 船舶 | 28,017 | 27,500 |
| 減価償却累計額 | △13,039 | △14,708 |
| 船舶(純額) | 14,977 | 12,792 |
| 車両運搬具 | 675 | 798 |
| 減価償却累計額 | △403 | △453 |
| 車両運搬具(純額) | 271 | 345 |
| 工具器具・備品 | 4,653 | 4,850 |
| 減価償却累計額 | △3,920 | △4,105 |
| 工具器具・備品(純額) | 733 | 744 |
| 土地 | 31,595 | 31,594 |
| リース資産 | 341 | 297 |
| 減価償却累計額 | △193 | △133 |
| リース資産(純額) | 147 | 163 |
| 建設仮勘定 | 3,819 | 11,650 |
| 有形固定資産合計 | 63,902 | 68,697 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | 1,375 | 1,488 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,522 | 18,846 |
| 関係会社株式 | 2,009 | 4,772 |
| 関係会社長期貸付金 | 14,889 | 18,846 |
| 破産更生債権等 | 40 | 34 |
| 長期前払費用 | 72 | 50 |
| 繰延税金資産 | 5,329 | 2,813 |
| その他 | 7,404 | 8,190 |
| 貸倒引当金 | △3,036 | △3,237 |
| 投資その他の資産合計 | 43,232 | 50,318 |
| 固定資産合計 | 108,510 | 120,504 |
| 資産合計 | 419,496 | 446,525 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 116,909 | 115,978 |
| 短期借入金 | 23,023 | 27,191 |
| コマーシャル・ペーパー | 17,999 | — |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| 未払金 | 4,667 | 5,063 |
| 未払法人税等 | 7,079 | 4,576 |
| 未成工事受入金 | 20,134 | 23,323 |
| 預り金 | 50,500 | 55,930 |
| 完成工事補償引当金 | 1,988 | 971 |
| 賞与引当金 | 2,695 | 2,735 |
| 工事損失引当金 | 1,922 | 1,109 |
| その他 | 4,244 | 4,931 |
| 流動負債合計 | 261,165 | 251,811 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 13,682 | 19,790 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,679 | 3,679 |
| 退職給付引当金 | 479 | 473 |
| 役員株式給付引当金 | 214 | 299 |
| その他 | 3,572 | 10,446 |
| 固定負債合計 | 31,628 | 54,689 |
| 負債合計 | 292,793 | 306,500 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,449 | 30,449 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 12,379 | 12,379 |
| その他資本剰余金 | 6,007 | 6,007 |
| 資本剰余金合計 | 18,386 | 18,386 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 86 | 80 |
| 別途積立金 | 40,000 | 50,000 |
| 繰越利益剰余金 | 31,526 | 33,377 |
| 利益剰余金合計 | 71,612 | 83,458 |
| 自己株式 | △373 | △590 |
| 株主資本合計 | 120,075 | 131,704 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,673 | 4,583 |
| 繰延ヘッジ損益 | 43 | △175 |
| 土地再評価差額金 | 3,910 | 3,912 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,627 | 8,321 |
| 純資産合計 | 126,703 | 140,025 |
| 負債純資産合計 | 419,496 | 446,525 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 541,176 | 444,837 |
| その他の売上高 | 352 | 304 |
| 売上高合計 | 541,528 | 445,142 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 493,503 | 400,189 |
| その他の売上原価 | 1,294 | 190 |
| 売上原価合計 | 494,798 | 400,379 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 47,672 | 44,648 |
| その他の売上総利益又はその他の売上総損失 (△) | △942 | 113 |
| 売上総利益合計 | 46,730 | 44,762 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,387 | 17,762 |
| 営業利益 | 29,342 | 27,000 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 429 | 328 |
| 有価証券利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 489 | 490 |
| 貸倒引当金戻入額 | 269 | 408 |
| その他 | 187 | 198 |
| 営業外収益合計 | 1,376 | 1,427 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 864 | 597 |
| 社債利息 | 82 | 92 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 258 |
| その他 | 789 | 206 |
| 営業外費用合計 | 1,735 | 1,156 |
| 経常利益 | 28,983 | 27,270 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 254 | 86 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 30 |
| その他 | 4 | 1 |
| 特別利益合計 | 260 | 118 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 413 |
| 退職給付信託設定損 | 46 | — |
| その他 | 321 | 88 |
| 特別損失合計 | 367 | 501 |
| 税引前当期純利益 | 28,876 | 26,887 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,794 | 6,396 |
| 法人税等調整額 | △1,779 | 1,784 |
| 法人税等合計 | 8,014 | 8,180 |
| 当期純利益 | 20,862 | 18,706 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-----------|--------|---------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 30,449 | 12,379 | 6,007 | 18,386 | 92 | 30,000 | 26,088 | 56,180 | △383 | 104,634 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △5,430 | △5,430 | | △5,430 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △6 | | 6 | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 10,000 | △10,000 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 20,862 | 20,862 | | 20,862 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 9 | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △6 | 10,000 | 5,438 | 15,431 | 9 | 15,441 |
| 当期末残高 | 30,449 | 12,379 | 6,007 | 18,386 | 86 | 40,000 | 31,526 | 71,612 | △373 | 120,075 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------|----------|------------|---------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 4,595 | △18 | 3,910 | 8,487 | 113,121 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △5,430 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | 20,862 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,921 | 62 | — | △1,859 | △1,859 |
| 当期変動額合計 | △1,921 | 62 | — | △1,859 | 13,581 |
| 当期末残高 | 2,673 | 43 | 3,910 | 6,627 | 126,703 |

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-----------|--------|---------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 30,449 | 12,379 | 6,007 | 18,386 | 86 | 40,000 | 31,526 | 71,612 | △373 | 120,075 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △6,859 | △6,859 | | △6,859 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △5 | | 5 | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 10,000 | △10,000 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 18,706 | 18,706 | | 18,706 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △2 | △2 | | △2 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △228 | △228 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 12 | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △5 | 10,000 | 1,851 | 11,845 | △216 | 11,628 |
| 当期末残高 | 30,449 | 12,379 | 6,007 | 18,386 | 80 | 50,000 | 33,377 | 83,458 | △590 | 131,704 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,673 | 43 | 3,910 | 6,627 | 126,703 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △6,859 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | 18,706 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | △2 |
| 自己株式の取得 | | | | | △228 |
| 自己株式の処分 | | | | | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,910 | △219 | 2 | 1,693 | 1,693 |
| 当期変動額合計 | 1,910 | △219 | 2 | 1,693 | 13,322 |
| 当期末残高 | 4,583 | △175 | 3,912 | 8,321 | 140,025 |

6. その他

(1) 2021年3月期実績及び2022年3月期通期予想の概要

①連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

| | | 2021年3月実績 | | 2022年3月期予想 | | 増減 | |
|-----------------|------|-----------|--------|------------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 建設事業 | 464,214 | | 482,500 | | 18,285 | |
| | その他 | 6,844 | | 8,500 | | 1,655 | |
| | 計 | 471,058 | | 491,000 | | 19,941 | |
| 売上総利益 | 建設事業 | 10.3% | 47,730 | 9.8% | 47,150 | △0.5p | △580 |
| | その他 | 33.7% | 2,308 | 31.2% | 2,650 | △2.5p | 341 |
| | 計 | 10.6% | 50,038 | 10.1% | 49,800 | △0.5p | △238 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4.2% | 19,577 | 4.2% | 20,800 | 0.1p | 1,222 |
| 営業利益 | | 6.5% | 30,460 | 5.9% | 29,000 | △0.6p | △1,460 |
| 経常利益 | | 6.5% | 30,545 | 5.8% | 28,500 | △0.7p | △2,045 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 6.4% | 30,165 | 5.8% | 28,500 | △0.6p | △1,665 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 4.5% | 20,993 | 4.1% | 20,000 | △0.4p | △993 |

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

| | 2021年3月期実績 | 2022年3月期予想 | 増減 |
|-------------|------------|------------|---------|
| 営業キャッシュ・フロー | 30,690 | 12,500 | △18,190 |
| 投資キャッシュ・フロー | △12,800 | △14,500 | △1,699 |
| 財務キャッシュ・フロー | △3,111 | △6,000 | △2,888 |

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

| | 2021年3月期実績 | 2022年3月期予想 | 増減 |
|----------------|------------|------------|-----|
| 有利子負債(連結) (億円) | 822 | 830 | 8 |
| 有利子負債(個別) (億円) | 770 | 770 | 0 |
| 設備投資(連結) (億円) | 116 | 110 | △6 |
| 設備投資(個別) (億円) | 108 | 85 | △23 |
| 従業員数(連結) (人) | 3,565 | 3,720 | 155 |
| 従業員数(個別) (人) | 3,046 | 3,175 | 129 |

②個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

| | | 2021年3月実績 | | 2022年3月期予想 | | 増減 | | |
|------------|------|-----------|---------|------------|--------|---------|--------|--------|
| 売上高 | 建設事業 | 国内土木 | 185,502 | 185,000 | | △502 | | |
| | | 海外土木 | 89,216 | 75,000 | | △14,216 | | |
| | | (土木 計) | 274,719 | 260,000 | | △14,719 | | |
| | | 国内建築 | 142,102 | 150,000 | | 7,897 | | |
| | | 海外建築 | 28,015 | 45,000 | | 16,984 | | |
| | | (建築 計) | 170,117 | 195,000 | | 24,882 | | |
| | | (国内 計) | 327,604 | 335,000 | | 7,395 | | |
| | | (海外 計) | 117,232 | 120,000 | | 2,767 | | |
| | 計 | 444,837 | 455,000 | | 10,162 | | | |
| | | その他 | 304 | 1,000 | | 695 | | |
| | 合 計 | 445,142 | 456,000 | | 10,857 | | | |
| 売上総利益 | 建設事業 | 国内土木 | 16.5% | 30,516 | 15.4% | 28,500 | △1.0p | △2,016 |
| | | 海外土木 | 3.2% | 2,858 | 4.0% | 3,000 | 0.8p | 141 |
| | | (土木 計) | 12.1% | 33,375 | 12.1% | 31,500 | △0.0p | △1,875 |
| | | 国内建築 | 7.2% | 10,213 | 7.3% | 11,000 | 0.1p | 786 |
| | | 海外建築 | 3.8% | 1,059 | 4.0% | 1,800 | 0.2p | 740 |
| | | (建築 計) | 6.6% | 11,272 | 6.6% | 12,800 | △0.1p | 1,527 |
| | | (国内 計) | 12.4% | 40,729 | 11.8% | 39,500 | △0.6p | △1,229 |
| | | (海外 計) | 3.3% | 3,918 | 4.0% | 4,800 | 0.7p | 881 |
| | 計 | 10.0% | 44,648 | 9.7% | 44,300 | △0.3p | △348 | |
| | | その他 | 37.4% | 113 | 50.0% | 500 | 12.6p | 386 |
| | 合 計 | 10.1% | 44,762 | 9.8% | 44,800 | △0.2p | 37 | |
| 販売費及び一般管理費 | | 4.0% | 17,762 | 4.1% | 18,800 | 0.1p | 1,037 | |
| 営業利益 | | 6.1% | 27,000 | 5.7% | 26,000 | △0.4p | △1,000 | |
| 経常利益 | | 6.1% | 27,270 | 5.6% | 25,500 | △0.5p | △1,770 | |
| 税引前当期純利益 | | 6.0% | 26,887 | 5.6% | 25,500 | △0.4p | △1,387 | |
| 当期純利益 | | 4.2% | 18,706 | 3.9% | 18,000 | △0.3p | △706 | |

(受注の状況)

(単位：百万円)

| | | 2021年3月期実績 | | 2022年3月期予想 | | 増減 | |
|------|-------|------------|---------|------------|--------|---------|--|
| 建設事業 | 土木 | 国内土木 | 185,669 | 200,000 | | 14,330 | |
| | | 海外土木 | 7,651 | 90,000 | | 82,348 | |
| | | 計 | 193,320 | 290,000 | | 96,679 | |
| | 建築 | 国内建築 | 178,216 | 180,000 | | 1,783 | |
| | | 海外建築 | 133,416 | 60,000 | | △73,416 | |
| | | 計 | 311,633 | 240,000 | | △71,633 | |
| | | (国内 計) | 363,886 | 380,000 | | 16,113 | |
| | | (海外 計) | 141,067 | 150,000 | | 8,932 | |
| | 計 | 504,953 | 530,000 | | 25,046 | | |
| | そ の 他 | | 304 | 1,000 | | 695 | |
| 合 計 | | 505,258 | 531,000 | | 25,741 | | |

(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

| | | | 前事業年度 (19. 4. 1~20. 3. 31) | 当事業年度 (20. 4. 1~21. 3. 31) | 増減 (△) 金額 | 増減 (△) 率 % |
|------|----|---------|-------------------------------|-------------------------------|-----------|------------|
| 建設事業 | 土木 | 国内官庁 | 126,722 | 125,775 | △946 | △0.7 |
| | | 国内民間 | 66,065 | 59,893 | △6,171 | △9.3 |
| | | 国内計 | 192,788 | 185,669 | △7,118 | △3.7 |
| | | 海外 | 66,916 | 7,651 | △59,265 | △88.6 |
| | | 計 | 259,704 | 193,320 | △66,383 | △25.6 |
| | 建築 | 国内官庁 | 24,505 | 37,312 | 12,807 | 52.3 |
| | | 国内民間 | 140,597 | 140,903 | 305 | 0.2 |
| | | 国内計 | 165,103 | 178,216 | 13,113 | 7.9 |
| | | 海外 | 14,603 | 133,416 | 118,812 | 813.6 |
| | | 計 | 179,707 | 311,633 | 131,925 | 73.4 |
| | 合計 | 国内官庁 | 151,228 | 163,088 | 11,860 | 7.8 |
| | | 国内民間 | 206,663 | 200,797 | △5,866 | △2.8 |
| | | 国内計 | 357,891 | 363,886 | 5,994 | 1.7 |
| | | 海外 | 81,520 | 141,067 | 59,547 | 73.0 |
| | | 計 | 439,411 | 504,953 | 65,541 | 14.9 |
| その他 | | 352 | 304 | △48 | △13.7 | |
| 合計 | | 439,764 | 505,258 | 65,493 | 14.9 | |

②売上高

(単位：百万円)

| | | | 前事業年度 (19. 4. 1~20. 3. 31) | 当事業年度 (20. 4. 1~21. 3. 31) | 増減 (△) 金額 | 増減 (△) 率 % |
|------|----|---------|-------------------------------|-------------------------------|-----------|------------|
| 建設事業 | 土木 | 国内官庁 | 147,948 | 137,608 | △10,340 | △7.0 |
| | | 国内民間 | 46,405 | 47,894 | 1,488 | 3.2 |
| | | 国内計 | 194,354 | 185,502 | △8,851 | △4.6 |
| | | 海外 | 124,463 | 89,216 | △35,246 | △28.3 |
| | | 計 | 318,817 | 274,719 | △44,097 | △13.8 |
| | 建築 | 国内官庁 | 40,137 | 19,094 | △21,042 | △52.4 |
| | | 国内民間 | 152,456 | 123,007 | △29,449 | △19.3 |
| | | 国内計 | 192,594 | 142,102 | △50,492 | △26.2 |
| | | 海外 | 29,764 | 28,015 | △1,748 | △5.9 |
| | | 計 | 222,358 | 170,117 | △52,240 | △23.5 |
| | 合計 | 国内官庁 | 188,086 | 156,703 | △31,383 | △16.7 |
| | | 国内民間 | 198,861 | 170,901 | △27,960 | △14.1 |
| | | 国内計 | 386,948 | 327,604 | △59,343 | △15.3 |
| | | 海外 | 154,227 | 117,232 | △36,994 | △24.0 |
| | | 計 | 541,176 | 444,837 | △96,338 | △17.8 |
| その他 | | 352 | 304 | △48 | △13.7 | |
| 合計 | | 541,528 | 445,142 | △96,386 | △17.8 | |

③繰越高

(単位：百万円)

| | | | 前事業年度 (20. 3. 31) | 当事業年度 (21. 3. 31) | 増減 (△) 金額 | 増減 (△) 率 % |
|------|----|---------|----------------------|----------------------|-----------|------------|
| 建設事業 | 土木 | 国内官庁 | 138,298 | 126,465 | △11,832 | △8.6 |
| | | 国内民間 | 61,184 | 73,183 | 11,999 | 19.6 |
| | | 国内計 | 199,482 | 199,649 | 166 | 0.1 |
| | | 海外 | 271,680 | 188,680 | △82,999 | △30.6 |
| | | 計 | 471,162 | 388,329 | △82,832 | △17.6 |
| | 建築 | 国内官庁 | 32,161 | 50,379 | 18,218 | 56.6 |
| | | 国内民間 | 179,851 | 197,747 | 17,896 | 10.0 |
| | | 国内計 | 212,012 | 248,126 | 36,114 | 17.0 |
| | | 海外 | 76,342 | 179,872 | 103,529 | 135.6 |
| | | 計 | 288,354 | 427,999 | 139,644 | 48.4 |
| | 合計 | 国内官庁 | 170,459 | 176,844 | 6,385 | 3.7 |
| | | 国内民間 | 241,035 | 270,931 | 29,895 | 12.4 |
| | | 国内計 | 411,494 | 447,775 | 36,281 | 8.8 |
| | | 海外 | 348,022 | 368,552 | 20,530 | 5.9 |
| | | 計 | 759,516 | 816,328 | 56,811 | 7.5 |
| その他 | | - | - | - | - | |
| 合計 | | 759,516 | 816,328 | 56,811 | 7.5 | |

(3) 2021年3月期 主要受注・完成工事

①受注

| | | |
|-------------|-----------------------|--------|
| 米軍 | 横須賀米軍棧橋建設工事 | 神奈川県 |
| 関東地方整備局 | R2国道357号多摩川トンネル浮島立坑工事 | 神奈川県 |
| 三ツ子島埠頭株式会社 | (仮称) 第三棧橋新設工事 | 広島県 |
| 北九州市 | 新日明工場整備運営事業の内、解体・建築工事 | 福岡県 |
| 日本ポート産業株式会社 | 魚崎浜冷凍冷蔵倉庫建替計画 | 兵庫県 |
| 株式会社島忠 | (仮称) 島忠横浜市鶴見区店舗建替計画 | 神奈川県 |
| シンガポール政府 | シンガポール・マレーシア国境鉄道施設工事 | シンガポール |
| 香港大学 | 香港大学研究実験棟及びIT棟新築工事 | 香港 |
| シンガポール政府 | 入国管理局増改築工事 | シンガポール |

②完成

| | | |
|-----------------------------|------------------------------------|--------|
| 関東地方整備局 | 東京港臨港道路南北線沈埋函(4号函・5号函・6号函)製作・製造等工事 | 東京都 |
| 東京都下水道局 | 砂町水再生センター合流改善施設建設その5工事 | 東京都 |
| 東北地方整備局 | 東北中央自動車道 下小国地区道路改良工事 | 福島県 |
| 万葉倶楽部株式会社 | (仮称) 小田原東口駅前再開発ビル新築工事 | 神奈川県 |
| 株式会社立飛リアルエステート 三井不動産株式会社 | MF L P 立川立飛新築工事 | 東京都 |
| 公益社団法人昭和会 | (仮称) 今給黎総合病院新築工事 | 鹿児島県 |
| シンガポール政府 | トムソンライン 地下鉄工事 T211工区 | シンガポール |
| ダイアログ イーアンドシー | PDT 3期(埋立・棧橋) | マレーシア |

(引渡基準ベース)